

平成30年度 事務事業評価表

9816
特別会計

事務事業名	污水管整備事業（渋谷土地区画整理事業地区）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	事業管理係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称	都市計画法		
		下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成09年度	平成30年度	22年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
土地地区画整理区域内仮換地指定区域		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	894	811	0
	人件費	2,800	371	0
目 的	総事業費	3,694	1,182	0
渋谷土地区画整理事業区域内の生活環境の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
手段、手法【実施手法：直営】	・権利者の申請に基づき公共汚水柵を設置します。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	公共汚水柵設置数	単位	箇所	
	内容説明	公共汚水柵の設置箇所数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	12	10	0
	実績	2	2	---	
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実績			---	
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実績			---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実績			---	
課 題	・権利者の土地利用計画に合わせて公共汚水柵設置工事を行う必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
			30年度	III：廃止または終了
・平成31年4月1日付で、所管課への引継ぎを行いました。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	都市計画法、下水道法に基づき事業認可を受けた事業であり、地方自治体が行うものとされています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	衛生的な生活環境の維持するためには、污水管等の整備が不可欠であり、十分に成果を上げていると判断します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	下水道用設計標準歩掛表等により積算を行い適正な工事費を算出しております。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	公共下水道を新たに利用する権利者について、工事費の一部として下水道受益者負担金を賦課しているため、受益・負担は適正と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	リサイクル材の使用により環境負荷の軽減を図っています。

平成30年度 事務事業評価表

9830
特別会計

事務事業名	道路・画地整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	事業管理係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称	土地区画整理法		
		道路法		
		建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成09年度	平成31年度	23年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)				
土地区画整理区域内仮換地指定区域		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	154,589	109,843	58,100	
	人件費	13,043	14,678	7,961	
目 的	総事業費	167,632	124,521	66,061	
施行地区内の区画道路や歩行者専用道路並びに宅地を整備します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	0	0	0
手段、手法【実施手法：直営】 ・建物等の移転後、施行地区内の区画道路や宅地を整備します。 ・高座渋谷駅周辺の電線地中化や修景整備工事を行います。		県支出金	0	0	0
		市債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	58,100	58,100	58,100
		合 計	58,100	58,100	58,100

3. 活動内容

成 果（効果・予測） ・事業地区内各権利者の生活の基盤となる道路及び画地を整備することにより、生活環境の改善や宅地の利用促進が図られます。 ・電線地中化や修景整備により高座渋谷駅周辺の良好な歩行者空間の形成が図られます。	活動指標 1	名称	電線地中化整備延長		単位	m
		内容説明	電線地中化整備を行った延長			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	204	140	0
		実 績	204	140	---	
課 題 ・電線地中化の完成に向けて、委託を予定している企業者との調整が必要となります。 ・平成31年度（令和元年度）電線地中化工事完了後、台帳等を整備し所管課へ移管する必要があります。	活動指標 2	名称	修景整備路線数		単位	路線
		内容説明	修景整備工事を行った路線数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	6	2	0
		実 績	7	2	---	
活動指標 3	名称	電線地中化連系設備整備延長		単位		
	内容説明	連系設備整備を行った延長				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	0	180	
	実 績	0	0	---		
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	・平成31年度（令和元年度）電線地中化工事を行います。その後、台帳等を整備し所管課への引継ぎ作業を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	都市計画法、土地区画整理法による事業認可を受けた市の事業であり、施行者である市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	道路や画地などを平準的に整備することにより、地区内の防災対策が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	神奈川県土木工事標準積算基準書等により積算を行い適正な工事費を算出しております。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	密集市街地の防災性向上を図る公共施設の基盤整備にあたり、権利者については減歩等により負担を課しており、受益と負担は適正であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	リサイクル材の使用、建設発生土の抑制による環境負荷の軽減を図るとともに、歩道の段差解消など、バリアフリーに配慮した設計を行っています。

平成30年度 事務事業評価表

9835
特別会計

事務事業名	建物移転補償事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	事業管理係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称	土地区画整理法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成09年度	平成31年度	23年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
土地区画整理施行区域内にある建築物等。移転予定建物 962棟		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	331	0	4,000
	人件費	1,179	593	431
目 的	総事業費	1,510	593	4,431
施行地区内の建物等を仮換地指定に基づき移転します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,000		
	合 計	4,000		
手段、手法【実施手法：直営】	・建物調査等に基づき移転に伴う補償額の積算を行います。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	地盤改良補償件数		単位	件
	内容説明	地盤改良等の補償実施件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	3	2	2
		実 績	0	0	---
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・換地処分の換地処分の公告の日から10年間の平成40年6月29日（令和10年6月29日）までは、地盤改良工事への補償を求められた際は速やかに対応する必要があるため、事業の引継ぎが必要となります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	II：見直しのうえで継続		
<ul style="list-style-type: none"> ・画地の地盤改良補償を求められた際は速やかに調査を行い、対応方法を検討します。 ・また、換地処分の換地処分の公告の日から10年間の平成40年6月29日（令和10年6月29日）までは、地盤改良工事への補償を求められた際は速やかに対応する必要があるため、今後の所管課を決め、事業の引継ぎ作業を進めます。 				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	道路や画地を整備するため建築物等に移転する必要があることから、施行者である市が取り組む必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	建築物等の移転が計画的に進み、道路や画地の整備が確実に行われています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	国土交通省が定めた損失補償算定標準書に基づき適正な補償費を算出しております。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	密集市街地の防災性向上を図る公共施設の基盤整備にあたり、権利者については減歩等により負担を課しており、受益と負担は適正であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページの掲載など情報提供に努めております。

平成30年度 事務事業評価表

9824
特別会計

事務事業名	土地区画整理審議会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	事業管理係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称	土地区画整理法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成05年度	平成30年度	26年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
渋谷（南部地区）土地区画整理事業地区内の権利者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	188	10	0
	人件費	4,214	431	0
目 的	総事業費	4,402	441	0
土地地区画整理審議会の運営経費です。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

手段、手法【実施手法：直営】

・土地区画整理審議会は、土地区画整理法によって設置が義務づけられ、委員は公選です。
・換地計画と仮換地指定に関する事項、その他市長が必要と認める事項の審議を行います。

3. 活動内容

活動指標 1	名称	渋谷（南部地区）土地区画整理審議会			単位	回数
	内容説明	土地区画整理事業に関する事項の審議				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	4	0	0	
	実 績	2	0	---		
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	III：廃止または終了
	・平成30年6月29日の換地処分公告により、事業終了となりました。					

平成30年度 事務事業評価表

9825
特別会計

事務事業名	施行者管理施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	事業管理係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成05年度	平成30年度	26年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
渋谷（南部地区）土地区画整理事業施行地区		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	2,370	1,960	0
	人件費	1,432	1,159	0
目 的	総事業費	3,802	3,119	0
事業用地等の維持管理を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】				
・市管理用地の草刈、清掃や整備された道路等について管理者に引き継ぐまでの維持管理を行います。				

3. 活動内容

活動指標 1	名称	草刈の実施			単位	回
	内容説明	草刈の回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	2	1	0	
		実 績	2	1	---	
成 果（効果・予測）	・渋谷（南部地区）土地区画整理事業の施行にあたり、施行者管理施設の適正な維持管理が図られます。					
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	・平成30年6月29日の換地処分公告により、その翌日に所管課へ移管する必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	III：廃止または終了
	・平成30年6月29日の換地処分公告により、事業終了となりました。					

平成30年度 事務事業評価表

9826
特別会計

事務事業名	換地計画事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	事業管理係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称	土地区画整理法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成05年度	平成31年度	27年	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
渋谷（南部地区）土地区画整理事業地区内の権利者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	97,751	27,202	0		
	人件費	16,696	3,944	0		
目 的	総事業費	114,447	31,146	0		
区画整理事業の円滑な推進	31年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・地区内全筆の権利調査補正・換地設計図書修正・代位登記 ・換地計画書修正及び縦覧・許可申請・関係各所協議 ・換地処分事務・清算事務の準備作業 ・換地処分に伴う住所変更の準備作業 ・仮換地変更に伴う仮換地の指定処分	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			0		
	合 計			0		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・換地設計に基づく仮換地指定により、公共施設（道路・公園等）や宅地の整備が可能となり、公共施設の整備改善及び宅地の利用増進が実現します。 ・換地計画の作成準備が進み、換地処分・住所変更・事業完了へ向けた条件が整備されます。	活動指標 1	名称	換地設計	単位	画地	
		内容説明	画地確定計算			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	5	1	0
			実 績	2	0	---
課 題 ・換地処分や清算金の審査請求及び取消訴訟の対応について、事業の引継ぎを行う必要があります。	活動指標 2	名称	権利変動による調査設計	単位	件	
		内容説明	権利変動の数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	150	40	0
			実 績	109	68	---
活動指標 3	活動指標 3	名称	権利者交渉	単位	回	
		内容説明	換地に意見・要望のある権利者の対応数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	1,150	10	0
			実 績	681	2	---
活動指標 4	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	・審査請求、取消訴訟の対応について、所管課への引継ぎ作業を進めていきます。					

平成30年度 事務事業評価表

9827
特別会計

事務事業名	土地区画整理測量事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	事業管理係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称	土地区画整理法		
		測量法		
		国土調査法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成05年度	平成30年度	26年	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
渋谷（南部地区）土地区画整理事業地区内		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	2,055	130	0	
	人件費	3,180	4,170	0	
目 的	総事業費	5,235	4,300	0	
区画整理事業の円滑な推進	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・道路境界及び民地境界の標示 ・換地設計に基づく従前地の分筆測量 ・出来形確認測量成果の修正		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	境界点設置数		単位	点
	内容説明	仮換地先における境界点の設置			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	50	10	0
		実 績	21	0	---
活動指標 2	名称	従前地の分筆		単位	筆
	内容説明	換地設計に基づく従前地の分筆数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1	1	0
		実 績	2	0	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・市が発注する工事が終了したため、土地区画整理測量事業は廃止となります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	III：廃止または終了		
・市が発注する工事が終了したため、土地区画整理測量事業は廃止となりました。				

平成30年度 事務事業評価表

9836
特別会計

事務事業名	占用物補償事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	事業管理係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称	土地区画整理法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成09年度	平成31年度	23年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
土地区画整理区域内仮換地指定区域		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	4,037	5,334	1,850
	人件費	4,569	1,038	431
目 的	総事業費	8,606	6,372	2,281
施行地区内の上水道等を移設します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・仮換地指定区域内に存する建物等の移転後、占用物（上水道・電柱・ケーブルなど）の移設を行います。 ・権利者の土地利用計画に併せて給水管の取出し工事を行います。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,850
		合 計		1,850

3. 活動内容

活動指標 1	名称	占用物補償			単位	本
	内容説明	電柱の移設本数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	5	3	0	
	実 績	4	1	---		
活動指標 2	名称	占用物補償			単位	m
	内容説明	ケーブルの移設延長				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	460	516	0	
	実 績	309	352	---		
活動指標 3	名称	給水管の取出し工事数			単位	箇所
	内容説明	給水管の取出し工事の実施件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	12	7	5	
	実 績	3	0	---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> 権利者の土地利用に併せて給水管の取出し工事を行います。 また、換地処分の換地処分の公告の日から10年間の平成40年6月29日（令和10年6月29日）までは、給水の権利を保留されている方から給水管取出し工事を求められた際は速やかに対応するため、今後の所管課を決め、事業の引継ぎ作業を進めます。 					

平成30年度 事務事業評価表

12533
特別会計

事務事業名	渋谷（南部地区）事業計画等作成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	事業管理係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称	土地区画整理法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成05年度	平成31年度	27年	

2. 事務事業の概要					
対 象	渋谷（南部地区）土地区画整理事業施行地区				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
手段、手法【実施手法：直営・委託】	事業費	0	0	0	
	人件費	6,057	431	371	
・事業計画書等の変更について、関係機関と調整協議を実施します。	総事業費	6,057	431	371	
	31年度事業費（予算額）財源内訳				
土地地区画整理事業の円滑な推進と適正な執行管理のため	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	
	合 計			0	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	事業計画変更に伴う打合せ		単位	回
	内容説明	事業計画変更等の関係機関等との調整回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	20	3	0
実 績	10	1	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画を現在の社会情勢・地区の現況に適合する、より合理的な内容に変更することができます。 ・また、資金計画についても過年度分を決算ベースに置き換え、次年度以降の事業費を精査することにより、適正な執行管理を図ることができます。 				
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業期間の変更が生じた場合は、事業計画の変更が必要となります。 ・また、現時点において事業期間が、平成41年3月31日（令和11年3月31日）までのため、事業の引継ぎが必要となります。 				
	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
予 定					
実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業期間の変更が生じた場合は、事業計画の変更が必要となります。 ・また、現時点において事業期間が、平成41年3月31日（令和11年3月31日）までのため、事業の引継ぎ作業を進めます。 					

平成30年度 事務事業評価表

16911
特別会計

事務事業名	渋谷（南部地区）まちづくりニュース発行事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	事業管理係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
		平成31年度	設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
渋谷（南部地区）土地区画整理事業地区内の権利者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,407	3,221	327
目 的	総事業費	1,407	3,221	327
事業の現状及び今後の事業予定等の周知と、区画整理事業への一層の理解を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

手段、手法【実施手法：直営】

・事務所内部で制作・編集を行い、権利者に戸別配付をします。
・1回の発行部数は、約3,000部です。

3. 活動内容

活動指標 1	名称	発行部数	単位	部数	
	内容説明	年度内の発行部数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	12,000	12,000	3,000
実 績	3,000	3,000	---		
活動指標 2	名称	発行回数	単位	回数	
	内容説明	年度内の発行回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	4	4	1
実 績	1	1	---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	・平成30年6月29日の換地処分のお知らせや住所変更を行い、事実上事業が完了していることから、渋谷土地区画整理事業特別会計の廃止と同時に終了いたします。					

平成30年度 事務事業評価表

16912
特別会計

事務事業名	渋谷（南部地区）の建築行為等の許可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	事業管理係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称	土地区画整理法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
		平成30年度		設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
渋谷（南部地区）土地区画整理事業地区内で建物行為等を行う者及び土地区画整理事業地区内権利者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	783	431	0		
目 的	総事業費	783	431	0		
事業地区内での建築行為が土地区画整理事業に支障をきたさないようにする	31年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 0					
<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理法第76条に基づき、事業地区内における建築行為に対して一定の規制を行う 建築許可申請を受理し、その内容を審査する 建築行為内容の適否を決定し、規制の範囲内であれば許可等決定通知書の交付を行う 問題点がある場合には建築計画に対する意見進達を行う 	3. 活動内容					
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	建築行為等の申請受理件数		単位	件
		内容説明	施行区域内における建築行為等の申請に対して審査			
<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理事業を円滑に推進させ、迅速に良好な住環境の形成を図ることができます。 	活動指標 2	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	30	5	0
		実 績	7	0	---	
		名称			単位	
課 題	活動指標 3	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定			
		実 績			---	
		名称			単位	
	活動指標 4	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定			
		実 績			---	
		名称			単位	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	III：廃止または終了
	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年6月29日の換地処分公告により終了しました。 					

平成30年度 事務事業評価表

32292
特別会計

事務事業名	都市計画道路築造事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	事業管理係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称	土地区画整理法		
		道路法		
		建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成09年度	平成30年度	22年	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
土地区画整理区域内仮換地指定区域		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	0	45,194	0	
	人件費	0	7,042	0	
	総事業費	0	52,236	0	
目 的	31年度事業費（予算額）財源内訳				
交通の円滑化、安全性の確保、交通渋滞の緩和を図ります。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
手段、手法【実施手法：直営】	・高座渋谷駅周辺の修景整備工事を行います。				
成 果（効果・予測）	・修景整備工事により高座渋谷駅周辺の良好な歩行者空間の形成が図られます。				
課 題	・駅周辺や幹線道路の工事の際は、歩行者等の安全確保に特段の配慮が必要になります。				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	修景整備路線数		単位	路線
	内容説明	修景整備工事を行った路線数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	1	0
		実 績	0	1	---
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	Ⅲ：廃止または終了
	・土地区画整理事業としての高座渋谷駅周辺の修景整備工事は、平成30年度で完了しました。					

平成30年度 事務事業評価表

41775
特別会計

事務事業名	換地清算交付金事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	事業管理係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称	土地区画整理法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成30年度	平成30年度	1年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
区画整理後に清算金が交付される権利者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	382,198	0
	人件費	0	7,517	0
目 的	総事業費	0	389,715	0
区画整理施行の前後で宅地の評価に不均衡が生じた場合、清算金の徴収・交付を行い調整します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 0			
・換地計画に基づき算出された清算金を交付します。				

3. 活動内容							
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	清算金の交付権利者		単位	人数	
		内容説明	請求書に対して、清算金の交付の審査				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	0	463	0	
		実 績	0	511	---		
課 題	活動指標 2	名称			単位		
		内容説明					
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定			---	
		実 績			---		
課 題	活動指標 3	名称			単位		
		内容説明					
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定			---	
		実 績			---		
課 題	活動指標 4	名称			単位		
		内容説明					
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定			---	
		実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	—	29年度	—
	30年度	Ⅲ：廃止または終了		
・換地清算金交付事務は、平成30年度で完了しました。				

平成30年度 事務事業評価表

42033
特別会計

事務事業名	換地清算徴収金事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	事業管理係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称	土地区画整理法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成30年度	令和10年度	11年	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
区画整理後に清算金を徴収する権利者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	0	7,517	9,218	
	総事業費	0	7,517	9,218	
目 的	31年度事業費（予算額）財源内訳				
区画整理施行の前後で宅地の評価に不均衡が生じた場合、清算金の徴収・交付を行い調整します。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
手段、手法【実施手法：直営】	・換地計画に基づき算出された算出された清算金を徴収します。				
成 果（効果・予測）	・清算金の徴収・交付を行うことにより、土地区画整理事業を終了することができます。				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	清算金の徴収権利者		単位 人数	
	内容説明	納付書により、清算金の徴収審査			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	550	0
		実 績	0	578	---
活動指標 2	名称	清算金の分割徴収権利者		単位 人数	
	内容説明	清算金の徴収者が、分割徴収を希望した人数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	147	125
		実 績	0	127	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・滞納者の対応については、国税滞納処分の例により、行う必要があります。 ・清算金の徴収については、分割徴収期間が平成40年度（令和10年度）までのため、事業を引き継ぐ必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	—	29年度	—
	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
・滞納者の対応については、国税滞納処分の例により、行う必要があります。 ・清算金の徴収については、分割徴収期間が平成40年度（令和10年度）までのため、今後、所管課を決め、事業の引継ぎ作業を進めます。				